



建交労



2025年8月6日

かながわけんなんしふ

建交労神奈川県南支部

2025年夏季闘争No.6

2024年度推進ニュース②通算380

発行責任者 小島 茂

建交労関東トラック協議会21回総会開催 8/3関東5都県トラック部会から25名参加

建交労関東トラック協議会は、8月3日14時東京都北区のJR王寺駅に隣接する複合文化施設北とぴあにて第21回定期総会を開催しました。参加者は東京・埼玉・群馬・栃木・神奈川の各トラック部会から総勢25名でした。神奈川県南支部からは小島委員長、金崎書記長（協議会幹事）、佐藤執行委員、合同分会の和泉、大島、赤羽が参加しました。総会は石井幹事（栃木）の開会挨拶で始まり議事は議長に選出された埼玉トラックの前山さんが進行しました。



主催者挨拶する鈴木洋平議長（埼玉トラック部会）

主催者挨拶を行なった鈴木洋平議長は「参議院選挙では総選挙に続いて自公与党が過半数割れに追い込まれたが、野党は多党化し政策は多様化していて政局は不安定だ。トラック部会では参政権の行使・投票行動を重視して選挙戦をたたかった。今年6月のトラック運送事業法改正は労働3団体・経営者団体とも連携し要求は一步前進したが課題は多い。中央最賃審議会の攻防は大詰めだが（8月4日引上げ目安63円～64円で決定）、トラック最賃は建交労を含め9単産で東ト協に要請している。トラックの人出不足はより深刻化しており千葉・茨城の仲間の結集を含めてトラック部会の運動を強めよう」と訴えました。

続いて来賓挨拶を行なった中央本部の鈴木正明書記次長：全国トラック部会事務局長は



来賓挨拶をする中央本部の鈴木正明書記次長

「2024年問題で労働時間規制はおこなわれたが脳・心臓疾患による労災認定死者数は16年連続でワーストワンとなっており労働環境の改善は進んでいない。事業法改正では荷主・元請や悪質トラック事業者の指導徹底が重要となる。バス事業では2017年の長野県内での重大事故を契機に規制が強化された結果、この間に17%の事業者が退出している。これはトラック業の約1万事業者に相当する」と指摘しました。最後に札幌ドライバーの過労死認定闘争への積極的な支援を呼びかけました。

議事は議案の提案に移り、上村誠事務局長（東京トラック部会）が1年間の活動報告と次年度の活動方針案を提案しました。上村事務局長が報告・提案で強調したことは、①関東トラック協議会幹事会の定期的開催を遵守すること②取り組みの低下が顕著となっているアンケートと各種署名の集約強化に向けた運動を大きく広げることです。このあと今成幹事の会計報告・新年度予算案、早船会計監査による監査報告、事務局長による次期役員体制の提案が行われて採決に入り、すべての議案が満場一致で採択されました。なお、役員選出ではこれまで幹事を務めてきた神奈川県南支部の金崎書記長が新副議長に選出されました。



総会議案の提案をおこなう上村誠事務局長

第2部学習会は石井幹事(栃木)が講演！ トラック新法とダンプ労働者の関係を解説



第2部の学習会で講演を行う石井勝己幹事

総会第2部の学習会は、関東トラック協議会幹事（栃木県本部書記長、栃木ダンプ支部）の石井勝己さんが『トラック新法から見た白ナンバー問題について』とのテーマを設定して約1時間にわたる学習講演を行いました。石井さんは、トラック業界がトラック新法のなかの『違法な白トラの利用禁止』を根拠にして建交労ダンプ組合員など車持ち労働者の運送行為を『違法』として通報し組合員が逮捕される事件が起きていることに触れ

この逮捕の不当性を指摘しました。不当な根拠は建設業界では車持ちダンプ労働者の運送行為は『ダンプ規正法』で合法と位置付けられており「違法な白トラ」ではない、またトラック事業者がトラック新法を根拠にダンプ労働者を排除することはダンプ労働者の就労権・生存権を奪う許されない行為だとしました。一方、組合員が異業種の仲間の実態や政策を互いに理解し合う大切さを呼びかけました。

被爆80年・直ちに核廃絶を
80年前のきょう8時15分に人類史上初めて広島に原爆投下!!
9日11時2分には長崎でも炸裂
両市は瞬時に焦土と化し筆舌に尽くせぬ未曾有の被害がもたらされ
苦しみは今もなお! この過ちは繰り返さない! 今すぐ核廃絶を



関東トラック協議会第21回総会に結集した関東5都県トラック部会の仲間